

～ 都市型農業の六次産業化～
ソーシャルファーム大阪モデル

生産 × 加工 × 販売 × 教育







藤井寺農園



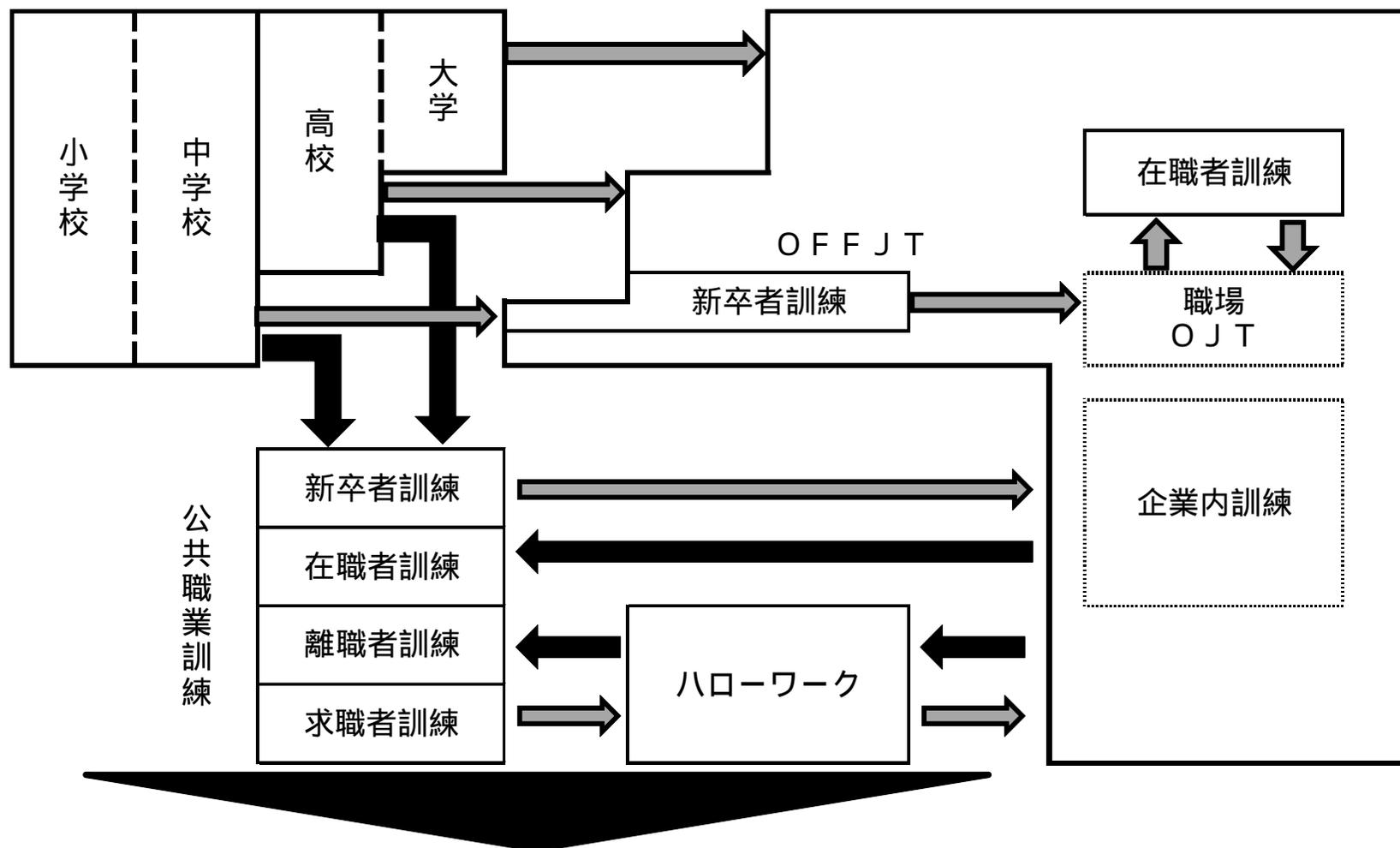






八百屋マン 本店

日本における学校教育と職業訓練等との関連図



・働きにくさを抱える人々
 ・学びなおしのチャンスが必要な人々

教育 + 就労のコラボレーションへの取り組み

・定時制・通信制高校、進路未定卒業予定者への取組み

- ・働いた経験がなかったり、次の進路が決まらずに卒業する生徒を対象に
- ・登校機会が減少する2月・3月の2ヶ月にボランティア体験(手当付)と各種座学をミックスした
- ・現代版の勤労学生体験。

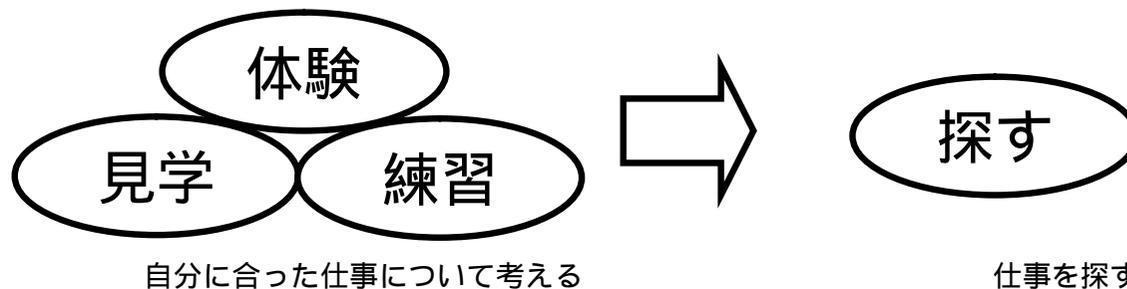
ワンステップ・チャレンジ企画(ワンチャレ)

「どういった仕事が自分に合っているんだろう？」
「仕事を始めたいけれど、働くことに自信がないなあ...。」



そんな想いを持っているアナタ。
ワンチャレで自分に合った仕事を
探して、安心して仕事をはじめませんか？
A `ワーク創造館がお手伝いします。

ワンチャレ事業は2か月間のじっくりプログラムで、自分に合った就職をめざします。
プログラムには「体験する」「見学する」「練習する」「探す」の4つが準備されています。



自分に合った仕事について考える

仕事を探す

「大阪府若者支援人材育成事業(ステップ・メイト)事業」企画

福祉 + 就労支援のコラボレーションへの取り組み

若年生保受給者への就労支援

支援期間 3ヶ月の問題：社会性(規則正しい生活、勤怠管理など)の習得、支援者との関係づくりすら困難。スモールステップの積み重ねとロングスパンの支援が必要。

参加者の就労意欲と制度の矛盾：就労意欲の喚起が困難なうえ、現在の雇用情勢が厳しく、生保受給から抜け出す魅力を感じない人が多い。

ボーダー層への対応：精神疾患や発達障がいのある人が増加しているが支援者に専門性が乏しく、また医療機関や就労・生活面での支援機関との連携によるネットワーク型支援が不可欠だが、まだ構築できていない。

多様化するホームレス問題

～低学歴・障がい・不安定就労が三大要因～
単純失業問題ではない雇用構造の問題(ワーキングプア、非正規雇用、派遣切り...)

- 若年化の進行と低学歴傾向
- ・全国調査：45歳未満 21%
- ・大阪自立支援センター：49歳以下65%
低学歴傾向
- ・全国調査：最終学歴 中卒 48%
- ・釜ヶ崎支援機構調査：中卒・高校中退 38%
- 精神疾患、障がい者対策、社会的入院から派生するホームレスの増加
- ・各種障がい 9～14% (手帳所持 1%以下)

若年者就労支援の課題

- 発達障がい・軽度知的障がい起因群**
広汎性発達障害、学習障害、アスペルガー、ADHD や知的水準がボーダー層など障害者枠での就労も難しい人たち
- 不安障がい起因群**
いじめ、虐待、挫折体験などから社会に出る事、人間関係に不安を抱えている
- 性格・パーソナリティ傾向起因群**
内向的性格や成長過程の中で求められる価値観・行動様式とパーソナリティにズレが生じ、生きにくさを感じるようになった人たち。主体的に生きる力が弱い人たち

就労可能層

中間層



福祉制度からも労働市場からも抜け落ちた人たち・手帳を持たない障がい者

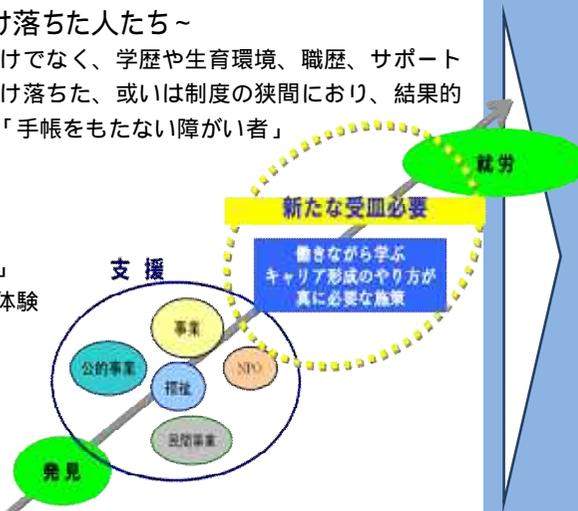
C型事業所(社会的就労支援センター)「ここから学級」

支援の対象～制度の狭間・抜け落ちた人たち～

・働く力や意欲がありながら、障害だけでなく、学歴や生育環境、職歴、サポート体制の欠如などで既存のルールから抜け落ちた、或いは制度の狭間におり、結果的にニート状態やホームレス状態にある「手帳をもたない障がい者」

新たな受皿づくり

- ・中間労働市場として
- 「働きながら学ぶ、学びながら働く場」
- ・就労移行支援事業所的：座学・職業体験だけではなく、アセスメント～個別のキャリア形成計画(個別支援計画)～知識の習得・職業体験～一般就労、ロングスパンのパーソナルサポートを実施



平成 25 年度からの「ここから学級」構想

「制度活用型」

障がい者の支援制度(障害者自立支援法)を活用し、就労移行支援と就労継続 B 型の多機能型事業所。利用定員 20 名。スタッフ 5～6 名。

「ワーカーズコレクティブ型」

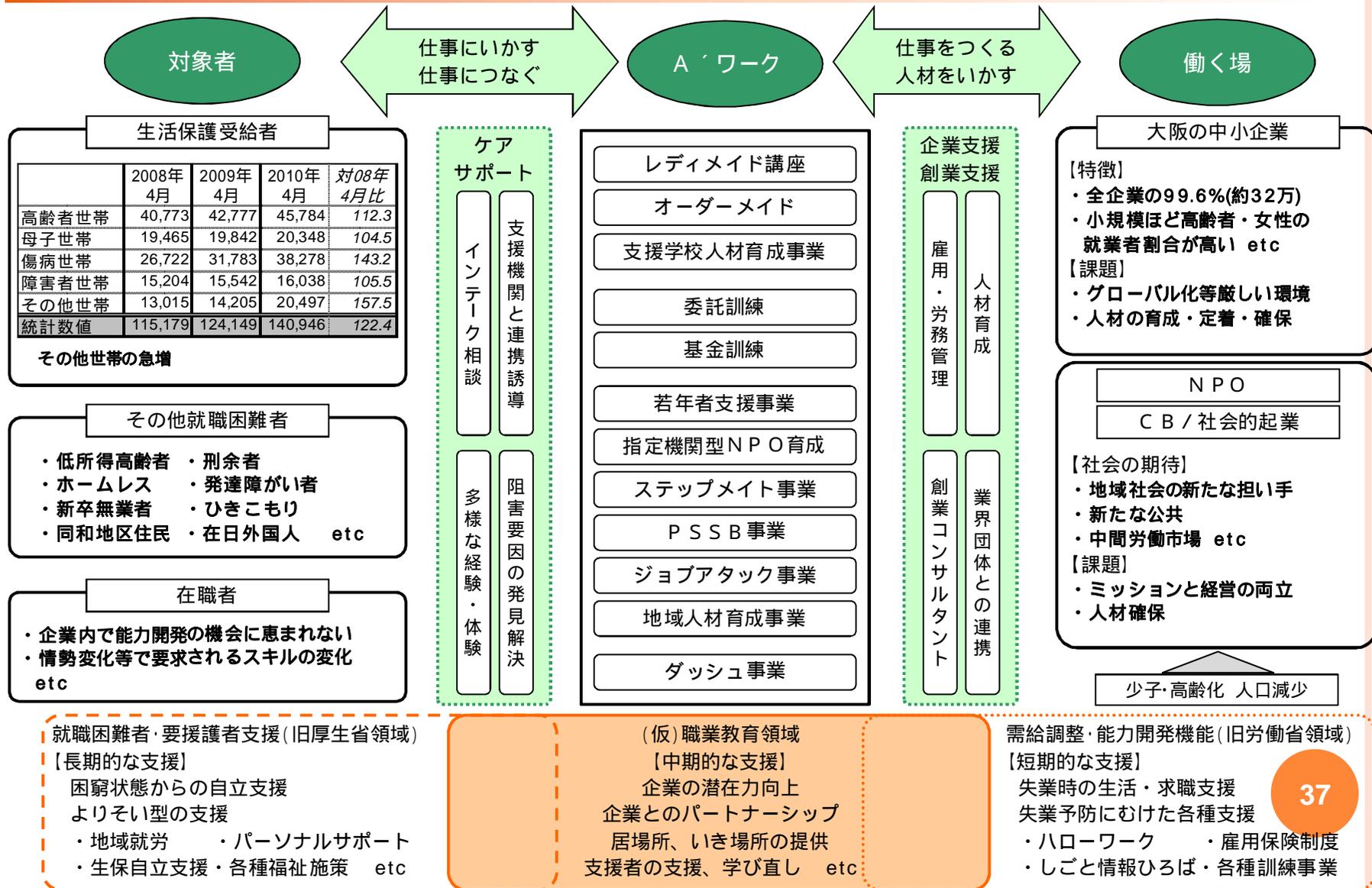
A ワーク創造館グループが共同で出資し、ネットワークによる社会的就労支援事業所の創設。
既存施設の無償貸与。労働集約型業務(清掃、リネン、農業、その他企業内授産)の請負による訓練手当と経費の捻出。

「協同組合型」

特に人材不足の業界や中小企業との協働による人材育成 就労支援会社。

A'ワーク創造館の将来イメージ

～いつでも・どこでも・だれでも・学べる～ 日本版コミュニティ・カレッジ



日本版コミュニティ・カレッジ

大阪府の現状

規模の大きさ=職業訓練市場がある(民間)
 【人口】 8,817,166人(2005年国勢調査第2位)
 【人口密度】 4,652人/km²(2005年国勢調査第2位)

社会的困窮者の現状=集中する課題(公共課題)

[1] ホームレス数
 全国13,214人、大阪3,338人、東京3,125人(H22)

[2] 生活保護世帯数
 全国1,343,944世帯 大阪府196,454世帯(H22)
 全国:70人に1人、大阪市:20人に1人

[3] 若年層
 34歳までの失業者数:大阪府11万人
 ニート状態の若者:全国64万人、大阪5万人と推計
 ひきこもり:大阪1.7万人と推計
 高校中退者:大阪2,712人(大阪2.5% 全国1.4%)

[4] 母子世帯
 全国1,225,400世帯(h15)、大阪府:70,402世帯
 母子世帯になる前=不就業398,500世帯(32.5%)
 所得:一般世帯589.3万円、母子世帯212万円(36%)

[5] 障がい者
 法定雇用率 1.67% 全国30位
 達成企業割合44.5% 全国45位

都市には多くの人が集まり、多様な暮らしがある。

アメリカ版 コミュニティ・カレッジ

- ・地域住民への高等教育及び生涯教育の場として、
- ・職業訓練や四年制大学への編入学を中心に、
- ・公立、州立で各地域に設置された
- ・全員合格を基本とした施設。

日本版コミュニティ・カレッジ構想

いつでも
 基礎教育・職業教育・生涯教育の概念を包摂する
 「学びたいとき、知りたいとき、身につけたいとき」に

どこでも
 地域特性にあわせ、広域自治体連携から町会まで
 「地域の実情にあわせたそれぞれの規模」で

だれでも
 学年や年齢、学力やスキルの違いを包摂する
 「個性や違いを活かせる柔軟な運営体制」により、

学べる
 投資として人材育成を通じた地域活性化を目指し
 「学びのセーフティネット、一生のキャリアラダー」を
 構築する拠点が、日本版コミュニティ・カレッジ。

都市においては
 都市のメリット(集住・生活関連産業等)を活かし、
 都市の課題をそれぞれのエンパワーメントで克服しうる、
 都市型職業訓練施設の可能性

「学ぶ」と「働く」の運動で、「公」と「民」が協働できる新たな公共の可能性

各地域の取り組み

「基礎教育と職業教育の複合領域」
 パーソナル・サポート・サービス事業(釧路)
 対象を特化せず、居場所拠点・ソーシャルスキル
 レーニング機会提供から、中間的就労、就労訓練、就
 労など個別ニーズに応じた多彩な出口(ステージ)を整
 備し、行き来できるシステムづくりにより、地域の雇用対
 策、セーフティネット機能を整備する。
 埼玉県生活保護受給者チャレンジ支援事業
 ・生活保護教育支援員制度
 教育支援員が、保護受給世帯の中学3年生とその親
 の相談に対応するとともに、高校進学に必要な基礎学
 力の向上を図るため、県内大学との連携により学生ボラ
 ンティアを活用した学習教室を開設し、高校入学まで支
 援する。

「職業教育領域」
 エル・チャレンジと大阪ビルメン協会の協働事業
 ・障がい者雇用支援スタッフ養成講座
 業界団体との協働により、障がい者雇用を推進するこ
 とを目的、障がい者の雇用に必要な知識及び技術を体
 系的に習得し、業界そのものの人材活用力の向上を図
 る。

「生涯教育領域」
 学びの寄せ場づくり(奈良)
 ホームレスなど自らを捨てかねない人たちが町に戻
 り、地域で暮らせるために、学校という居場所の中で仲
 間をつくり、これまでの価値を変えながら遊びと学びを通
 じ、<人として回復する拠点>となることを目的とした取
 り組み。

失業者300万人の完全雇用社会から求職者2000万人のフル就業社会へ

訓練だけでなく、リテラシー、学び直し、出口(働く場)、第3の場(働き続けられるためのつながり)38

